

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 11 日

上場会社名 日本輸送機株式会社 (ニチユ)  
 コード番号 7105  
 (URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 裏辻俊彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 氏名 高木善弘

T E L (075)951 - 7171

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 11 日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	26,383	5.8	1,089	4.6	1,097	8.5
15 年 9 月中間期	24,927	2.1	1,042	-	1,199	-
16 年 3 月期	49,585		2,176		2,332	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	631	21.6	17.85	17.81
15 年 9 月中間期	805	-	22.77	-
16 年 3 月期	1,580		44.30	44.28

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 22 百万円 15 年 9 月中間期 30 百万円 16 年 3 月期 59 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 35,373,444 株 15 年 9 月中間期 35,352,993 株 16 年 3 月期 35,350,152 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	42,912	5,990	14.0	169.21
15 年 9 月中間期	40,879	4,294	10.5	121.48
16 年 3 月期	41,090	5,470	13.3	154.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 35,403,850 株 15 年 9 月中間期 35,351,981 株 16 年 3 月期 35,345,397 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	682	423	446	1,270
15 年 9 月中間期	2,618	224	2,338	1,544
16 年 3 月期	5,080	587	4,490	1,458

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)0 社 (除外)1 社 持分法 (新規)0 社 (除外)0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	53,800	2,500	1,400

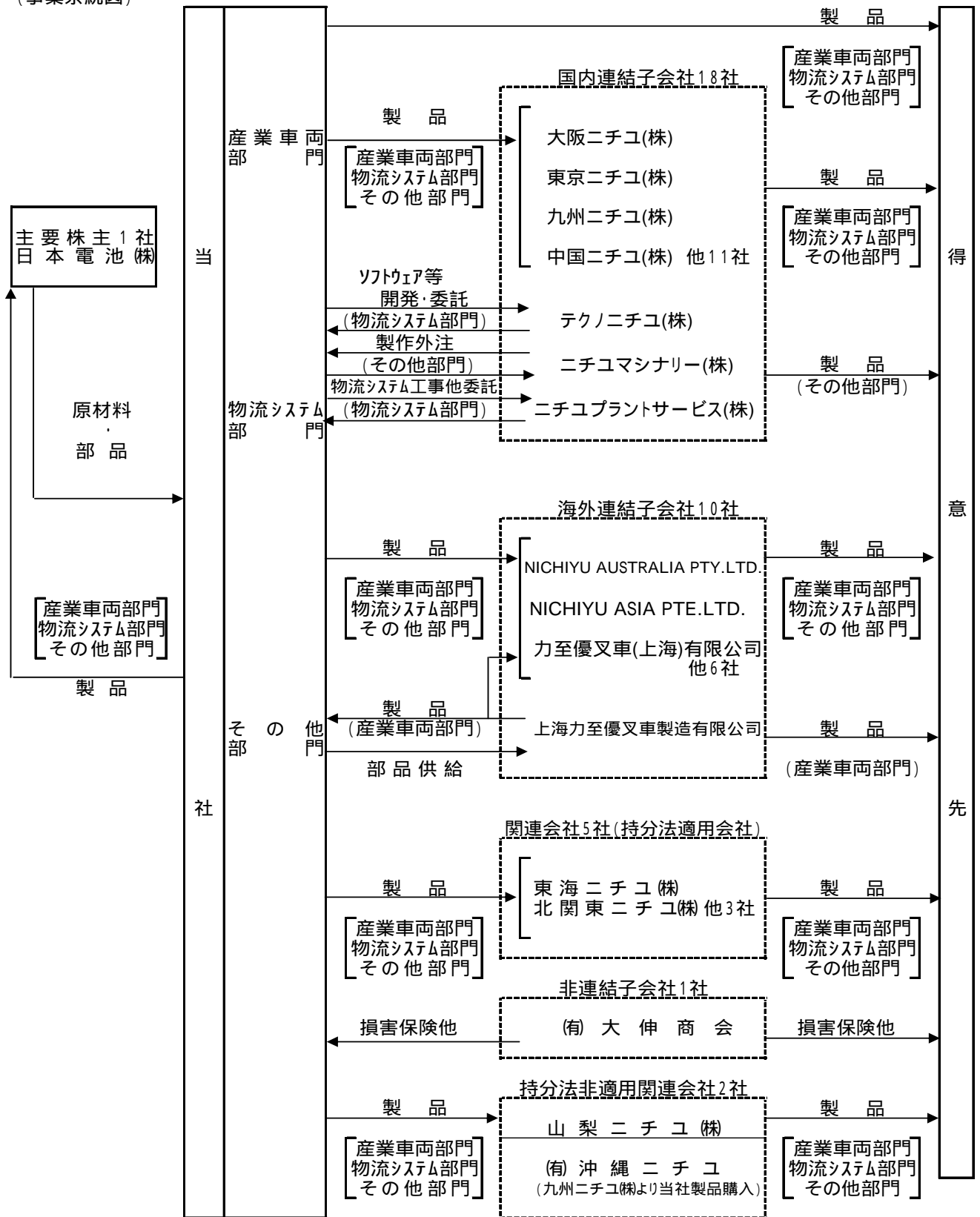
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 54 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社および子会社29社（うち連結子会社28社）と関連会社7社（うち持分法適用会社5社）により構成され、その主な事業は、産業車両・物流システムおよびその他の製品の製造、販売および保守サービス、ソフトウェア開発を営んでいる。企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。

(事業系統図)



# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、昭和14年に国産第1号のバッテリーフォークリフトを開発して以来、バッテリーフォークリフトの専門メーカーとして発展してまいりました。当社が昭和33年に開発したリーチ型フォークリフト 商品名「プッター」 は、リーチ型フォークリフトの代名詞になっており、現在まで国内納入実績第1位を維持しております。

この間、バッテリーフォークリフトの市場が拡大し、参入企業も相次ぎましたが、当社は積極的な営業拠点展開を行うと共に、顧客ニーズに基づく新商品開発と豊富な品揃えにより、バッテリーフォークリフトの国内シェアは第2位、フォークリフト全体でも第3位を占めるに至っております。

当社の経営方針は、国内バッテリーフォークリフト部門を更に強化すると共に、無線LAN・ラックフォーク・自動倉庫・無人搬送車等の品揃えを充実させ、種々の物流ソリューション提案を実施し、お客様のお役に立つことです。これによって、ウエアハウス物流機器部門でトップ企業を目指すと共に、現在環境問題の高まりによりエンジンフォークリフトからバッテリー式への転換が進行しているアウトドア物流機器部門においても一定の地位の確保を目指します。海外については、市場の特性に合った商品を開発・投入し国際化に遅れないよう、発展途上各国・地域のバッテリーフォークリフト市場において伸長を期します。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。内部留保資金は、今後の競争力や企業基盤の強化のための投資に充当する予定であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策のひとつと認識しておりますが、現状の当社の株価水準から判断して一単元1,000株は妥当であり、当面引下げの必要はないと考えております。

## 4. 目標とする経営指標

当社は、連結売上高経常利益率を重視し、5%以上を目標にしております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

わが国の経済情勢は、依然として、構造デフレが継続し、特に物流機器業界は厳しい状況が続くものと思われまます。

こうした状況の中で、当社は商品開発力・コスト競争力の強化、販売管理体制の整備等を着実に実施し、企業業績向上に邁進していきたいと考えております。また、部門別収益管理を一層強化し、部門収益連動賞与を拡充すると共に、内外の子会社は連結キャッシュ・フローを重視した経営管理を実施して、企業風土及び体質の改善に努めてまいります。

その具体的な取り組みは、

商品開発の着実な実行

社内各部門のマーケティング力や技術開発力を強化し、価格・品質とも顧客の満足する商品・システムを開発する。

コスト競争力の強化

設計段階からのコストダウン、調達部品の見直し、海外を含めた調達先の多様化、プロセス管理の徹底によりコスト競争力を強化する。また、間接部門の効率化により収益力の向上を図る。

国内営業体制の改革

提案型営業力の強化、営業・サービス一体の体制整備、サービスの質・量の向上により、国内販売会社の経営基盤を一段と強化する。

海外部門を事業体として展開

海外販売会社の国・地域別目標管理の徹底等、経営管理を抜本的に強化し、中国生産子会社の生産拡大を図る。

人材育成と企業体質の変革

当社グループ全体で、人員の効率的な配置と社内教育を実施し、職務と能力・実績に重点を置いた給与・人事体系への転換を図る。

の通りであります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、執行役員制度は導入せず、常務取締役を中心とした経営会議で戦略を練り、また取締役は経営責任と業務執行責任の両方を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対処すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行った上で、迅速かつ的確な経営判断を行うことを基本としております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の専任の状況

社外取締役と取締役 9 名中 1 名（内、常勤 0 名）、社外監査役は監査役 4 名中 2 名（内、常勤 0 名）であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、社外取締役は総務部総務課にて、社外監査役は監査役室にて対処しております。

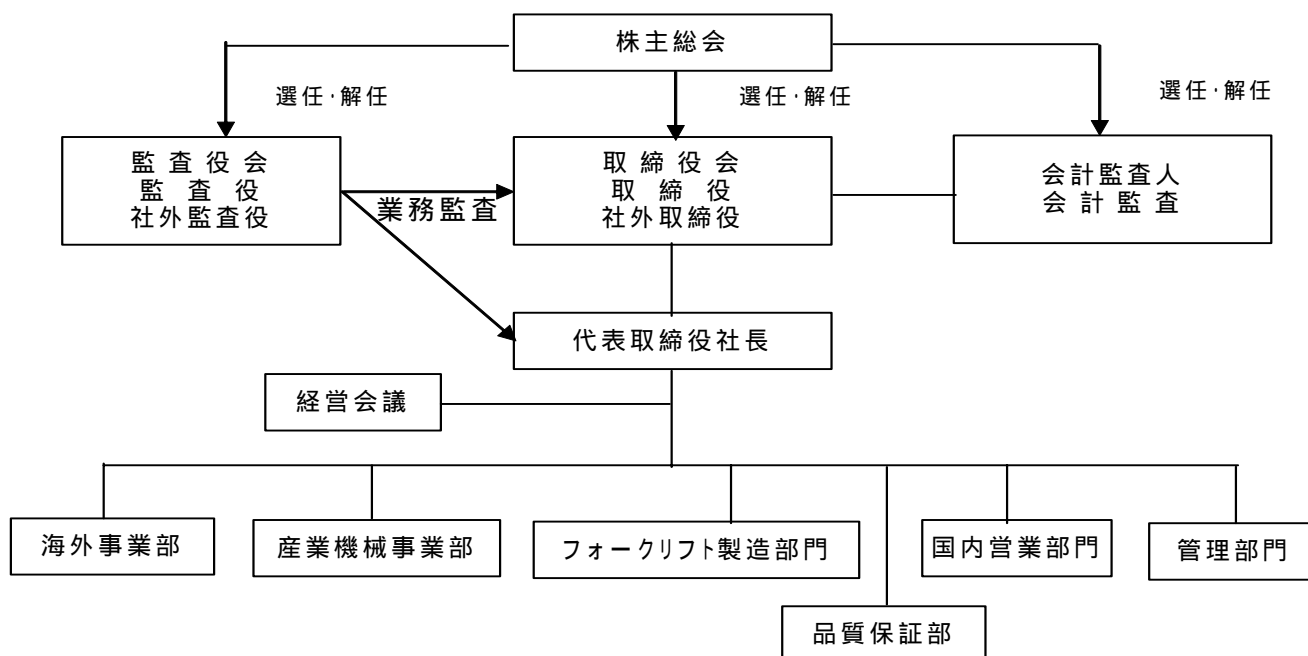
業務執行・監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会に加えて毎週経営会議を開催し、迅速かつ効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社の会計監査を担当する会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。さらに当社では、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象については総務部総務課を窓口にして、顧問契約を締結している法律事務所より、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

以上の内容を図示すると以下のとおりとなります。



## (2) リスク管理体制の整備の状況

全役員、従業員の倫理意識の向上、不正や不祥事の発生防止のためのルール整備

「ニチユ倫理綱領の制定」(平成15年5月1日制定)

本規範や行動基準に反するような事態の発生に対する相談に応じるインフラの整備

「ニチユ倫理推進組織体制の整備」(ヘルプライン、企業倫理委員会)

## (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である村上農一郎は、株式会社ジーエス・ユアサコーポレーションの事業子会社で当社の大株主である日本電池株式会社の取締役社長であります。株式会社ジーエス・ユアサコーポレーションの事業子会社である株式会社ジーエス・ユアサマニュファクチャリングは、当社の主要仕入先であり、購入については市場の実勢価格に基づき毎期価格交渉のうえ価格決定しております。

社外監査役である島津光一及び児玉吉弘は、特にその他の利害関係はありません。

## (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社は、取締役会を原則毎月1回開催しており、法令で定めた事項及び経営上の重要事項についての決定を行っております。また、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成し、取締役会及び経営会議への出席を含め、経営の適正な監査を行っております。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、海外景気やデジタル関連需要に支えられた輸出の拡大が設備投資や個人消費の伸びをもたらし、好調に推移してまいりました。

世界経済においても、中国を中心にアジア経済は成長テンポを加速し、米国も景気回復に向けた動きをみせ、また、それを追い風として欧州経済にも輸出主導による回復に弾みがついてまいりました。

このような経済環境下、当社グループはウエアハウス物流機器部門のトップ企業を目指すと共に、アウトドア物流機器部門において一定の地位を確保すべく、ユーザーの合理化ニーズの高度化・多様化に応える商品・システムの開発に努め、営業基盤の拡大と営業・サービス一体化に取り組んでまいりました。また、経営管理面では、コストダウン、品質管理や法令順守の徹底等、企業体質の改善の諸施策を引き続き推進し、企業収益重視の経営を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、まず売上面につきましては、263億8千3百万円となり、前年同期比14億5千6百万円5.8%増加いたしました。

一方、損益面におきましては、主力製品である産業車両の売上高増加に加え、設計段階からのコストダウン等がありましたものの、構造デフレの影響による販価下落や鉄鋼、原油等の素材価格の高騰、諸経費等の増加により、連結経常利益は10億9千7百万円（前年同期比8.5%減）、連結中間純利益は6億3千1百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの営業状況は、次のとおりであります。

### 〔産業車両部門〕

当部門は主力製品のバッテリーフォークリフト、自走台車、機関車などであります。国内バッテリーフォークリフトは設備投資の回復やバッテリー化の伸展で需要が伸び、前年同期比15.2%増収となりました。また海外売上も中国を中心としたアジア地域への拡販戦略が結実し、前年同期比7.2%増収となり、産業車両部門全体では212億1千9百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

### 〔物流システム部門〕

当部門は無人搬送システム、自動倉庫などの物流合理化製品であります。当部門は好調な中規模企業の設備投資の伸びにより受注高は増加しましたものの、前連結会計期間の受注が低調であったことにより売上高はほぼ前年同期横ばいの40億1千8百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

### 〔その他部門〕

当部門は産業用清掃機器及び巻取機製品であります。当部門は巻取機械製品が前年同期比78.5%増収、産業用清掃機器が11.2%増収と、いずれも大幅な増収となりましたことにより、売上高は11億4千5百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

## 2. 通期の見通し

わが国の経済情勢は、依然として構造デフレが継続し、特に物流機器業界は厳しい状況が続くものと思われます。また、鉄鋼、原油等の素材価格の更なる高騰が懸念されますが、フォークリフト市場は環境問題の高まりからバッテリー化が進行しており、物流コスト削減の顧客ニーズも高く、また中国を中心にアジア経済は引き続き高い成長が期待されます。このような状況下、当社は法令順守の徹底と共に、特定業種・市場に向けた差別化商品の投入やコスト競争力・品質管理の強化などの一連の経営方針を遂行し、またレンタル販売の増加に対応すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営管理を実施して、経営の迅速化、企画力・実行力の強化など「企業体質の改善」による競争力の強化に務め、業績向上に邁進する所存であります。

## 3. 財政状況

### (1) 当中間期の資産の状況

総資産 : 429億1千2百万円 (前期末比4.4%増)  
株主資本 : 59億9千万円 (前期末比9.5%増)  
株主資本比率 : 14.0% (前期末比0.7ポイント増)

当中間期は、前期末に比べて主に売上債権や棚卸資産が増加したことにより、流動資産は17億9千3百万円増加し、総資産は18億2千1百万円増加いたしました。なお、株主資本は主に連結剰余金の増加により5億2千万円増加いたしました。

### (2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は1億8千8百万円減少し、12億7千万円 (前年同期比12.9%減) となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比較して19億3千5百万円減少した6億8千2百万円となりました。当期の営業キャッシュ・フローは、売上債権の増加17億2千4百万円及び法人税の支払額11億5千8百万円による減少と税金等調整前中間純利益10億7千9百万円、減価償却費10億7千8百万円及び支払債務の増加16億2千4百万円等の増加によるものです。また前年同期との比較での営業キャッシュ・フローの大幅な減少は上記のうち「法人税等」の支払額によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比較して1億9千9百万円増加した4億2千3百万円になりました。当中間期においては、主にレンタル収入拡大のための車両運搬具購入等の有形固定資産の取得による支出5億1千8百万円がありました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して18億9千1百万円減少した4億4千6百万円となりました。この内容は、長短借入金の返済24億1千2百万円と新株予約権付社債20億円の発行によるものです。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)	前期比増減 ( )
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	21,642	19,302	19,849	1,793
現 金 及 び 預 金	1,270	1,544	1,458	188
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	15,189	13,330	13,470	1,719
た な 卸 資 産	3,754	3,294	3,583	171
繰 延 税 金 資 産	847	642	854	6
そ の 他	631	541	538	92
貸 倒 引 当 金	51	51	55	4
固 定 資 産	21,269	21,576	21,241	28
1. 有 形 固 定 資 産	14,015	14,909	14,139	124
建 物 及 び 構 築 物	4,535	4,879	4,685	149
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,643	4,144	3,635	7
リ ー ス 車 両	1,234	1,230	1,231	2
土 地	4,030	4,030	4,039	9
そ の 他	571	623	547	24
2. 無 形 固 定 資 産	88	99	88	0
施 設 利 用 権 等	88	99	88	0
3. 投 資 其 他 の 資 産	7,166	6,567	7,012	153
投 資 有 価 証 券	4,498	3,690	4,501	2
長 期 貸 付 金	7	8	7	0
繰 延 税 金 資 産	2,156	2,309	1,989	167
そ の 他	551	616	562	11
貸 倒 引 当 金	47	57	48	1
資 産 合 計	42,912	40,879	41,090	1,821

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期	前期比増減
		(平成16年9月30日)	(平成15年9月30日)	(平成16年3月31日)	( )
(負債の部)					
流動負債		23,018	24,370	22,961	56
支払手形及び買掛金		12,965	10,582	11,365	1,599
短期借入金		5,162	8,992	6,668	1,506
1年以内に返済する長期借入金		876	1,214	1,000	124
未払金及び未払費用		1,602	1,271	1,220	382
未払法人税等		683	896	1,361	678
賞与引当金		1,094	942	990	103
設備関係支払手形		103	96	56	47
その他		530	374	297	232
固定負債		13,770	12,091	12,537	1,233
新株予約権付社債		2,000			2,000
長期借入金		4,626	5,026	5,396	770
退職給付引当金		7,064	6,893	6,956	107
役員退職給与引当金		77	164	175	98
その他		3	6	9	6
負債合計		36,788	36,461	35,498	1,289
(少数株主持分)		133	123	121	11
(資本の部)					
資本金		1,780	1,780	1,780	
資本剰余金		189	189	189	
利益剰余金		3,290	2,039	2,814	475
土地評価差額金		135	104	144	8
その他有価証券評価差額金		957	513	981	23
為替換算調整勘定		321	281	386	64
自己株式		40	51	52	12
資本合計		5,990	4,294	5,470	520
負債、少数株主持分および資本合計		42,912	40,879	41,090	1,821

## (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期中間期		前中間期		増減 ( )	前期	
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	比率	金額	比率		金額	比率
売上高	26,383	100.0%	24,927	100.0%	1,456	49,585	100.0%
売上原価	19,737	74.8	18,716	75.1	1,021	37,059	74.7
売上総利益	6,646	25.2	6,211	24.9	434	12,525	25.3
販売費及び一般管理費	5,556	21.1	5,169	20.7	386	10,348	20.9
営業利益	1,089	4.1	1,042	4.2	47	2,176	4.4
営業外収益	94	0.4	266	1.0	171	343	0.7
受取利息	4		5		1	11	
受取配当金	27		21		5	34	
持分法による投資利益	22		30		7	59	
その他	39		208		168	238	
営業外費用	87	0.3	108	0.4	21	187	0.4
支払利息	47		62		14	111	
為替差損	8				8		
その他	31		46		14	76	
経常利益	1,097	4.2	1,199	4.8	102	2,332	4.7
特別利益	3	0.0	168	0.7	165	165	0.3
特別損失	20	0.1	20	0.1	0	33	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益	1,079	4.1	1,348	5.4	268	2,464	5.0
法人税、住民税及び事業税	584	2.2	271	1.1	312	793	1.6
法人税等調整額	146	0.5	266	1.1	413	79	0.2
少数株主利益	10	0.0	4	0.0	5	11	0.0
中間(当期)純利益	631	2.4	805	3.2	173	1,580	3.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期 (H16.4 ~ H16.9)		前中間期 (H15.4 ~ H15.9)		前 期 (H15.4 ~ H16.3)	
(資本剰余金の部)						
. 資本剰余金期首残高		189		189		189
. 資本剰余金増加高		0				
自己株式処分差益		0				
. 資本剰余金中間期末(期末)残高		189		189		189
(利益剰余金の部)						
. 利益剰余金期首残高		2,814		1,230		1,230
. 利益剰余金増加高						
1. 連結会社増加に伴う剰余金増加高			3		3	
2. 中間(当期)純利益	631	631	805	809	1,580	1,583
. 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	141					
2. 役員賞与金	13					
(うち監査役賞与金)	(3)	154	( )		( )	
. 利益剰余金中間期末(期末)残高		3,290		2,039		2,814

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,079	1,348	2,464
減価償却費	1,078	1,232	2,565
連結調整勘定償却額	-	154	154
賞与引当金の増加額	103	18	67
役員退職給与引当金の減少額	98	25	15
退職給付引当金の増加額	107	140	204
受取利息及び受取配当金	31	27	45
支払利息	47	62	111
投資有価証券評価損	-	-	1
売上債権の増減額(増加)	1,724	606	392
たな卸資産の増減額(増加)	190	1,160	820
リース車両の増加額	328	157	507
仕入債務の増減額(減少)	1,624	1,191	308
その他	188	692	737
小 計	1,855	2,629	5,167
利息及び配当金の受取額	32	26	45
利息の支払額	47	60	107
法人税等の支払額	1,158	22	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	682	2,618	5,080
投資活動によるキャッシュ・フロー			
関係会社株式の取得による支出	3	-	-
有形固定資産の取得による支出	518	753	1,225
有形固定資産の売却による収入	93	171	288
投資有価証券の取得による支出	3	4	9
投資有価証券の売却による収入	0	315	315
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加額	-	25	25
短期貸付金の純減額	8	23	9
その他	0	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	423	224	587
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	1,507	785	3,095
長期借入れによる収入	100	50	450
長期借入金の返済による支出	904	1,609	1,848
新株予約権付社債の発行による収入	2,000	-	-
配当金の支払額	141	-	-
その他	6	6	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	446	2,338	4,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9	22
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	35	35
現金及び現金同等物の増減額(減少)	188	100	15
現金及び現金同等物の期首残高	1,458	1,443	1,443
現金及び現金同等物の期末残高	1,270	1,544	1,458

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 28社 大阪ニチユ(株) 東京ニチユ(株)  
九州ニチユ(株) 中国ニチユ(株)  
NICHYU AUSTRALIA PTY.LTD.  
SHANGHAI NICHYU FORKLIFT  
MANUFACTURING CO.,LTD. 他

連結子会社の減少

当中間期中に清算した浜松ニチユ(株)を連結の範囲から除外した。

主要な非連結子会社名 (有)大伸商会

非連結子会社は小規模会社であり、その総資産合計額、売上高合計額、中間純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲より除いた。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数及び主要会社名

非連結子会社 0社

関連会社 5社 東海ニチユ(株) 北関東ニチユ(株) 他

主要な持分法非適用会社名 (有)大伸商会

持分法非適用会社の中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微なため、持分法は適用していない。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は9月30日、在外連結子会社の中間決算日は6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券のうち時価のあるものは市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定。)時価のないものは移動平均法による原価法。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品、仕掛品 当社が保有するフォークリフトの製品及び仕掛品並びに販売部品は総平均法による原価法、その他は個別法による原価法。

	連結子会社が保有する商品・仕掛品は個別法による原価法、修理用部品については最終仕入原価法。
半製品	総平均法による原価法。
原材料	移動平均法又は総平均法による原価法。
貯蔵品	移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社については有形・無形固定資産ともに定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社は一般債権については貸倒実績率法によっている。貸倒懸念債権は財務内容評価法によっている。連結子会社は一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半期に支給される賞与見込額のうち当中間期の負担となる額を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計年度の翌期から費用処理を行うこととしている。連結子会社は、一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。

(ニ) 役員退職給与引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を役員退職給与引当金(商法施行規則第43条に規定する引当金)として計上している。

(4) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっている。  
また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分については、連結会計期間において確定した利益処分を基礎として連結剰余金計算書を作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

8. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権債務及び長期金銭債権は決算時の為替相場により円換算を行なっている。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(注記事項)

中間連結貸借対照表関係

(単位:百万円未満切捨)

	当中間期 (H16.9.30)	前中間期 (H15.9.30)	前期 (H16.3.31)
有形固定資産の減価償却累計額	26,818	25,742	26,315

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,219	4,018	1,145	26,383	-	26,383
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	21,219	4,018	1,145	26,383	(-)	26,383
営業費用	18,878	4,236	1,117	24,232	1,061	25,293
営業利益	2,341	218	27	2,151	(1,061)	1,089

前中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,040	3,979	907	24,927	-	24,927
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	20,040	3,979	907	24,927	(-)	24,927
営業費用	17,514	4,074	919	22,507	1,377	23,885
営業利益	2,526	94	12	2,419	(1,377)	1,042

前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,054	7,654	1,876	49,585	-	49,585
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	40,054	7,654	1,876	49,585	(-)	49,585
営業費用	35,634	7,744	1,888	45,267	2,140	47,408
営業利益	4,420	90	12	4,317	(2,140)	2,176

(注) 事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別の類似性を総合的に判断して区分している。但し、当社の部門別売上高で区分表示している販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等 同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等 同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等 同保守販売部品

営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

当中間期	1,061百万円
前中間期	1,377百万円
前期	2,140百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前中間会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

（単位：百万円未満切捨）

	当中間期 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前中間期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
・ 海外売上高	2,746百万円	2,577百万円	5,170百万円
・ 連結売上高	26,383百万円	24,927百万円	49,585百万円
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.4%	10.3%	10.4%

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントを区分けしていない。

（リース取引関係）

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券の時価等)

(当中間期)(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切捨)

	当中間期(平成16年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,561	4,133	1,572
合計	2,561	4,133	1,572

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年9月30日現在)

(単位: 百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	60

(前中間期)(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切捨)

	前中間期(平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,551	3,398	847
合計	2,551	3,398	847

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成15年9月30日現在)

(単位: 百万円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	61

(前期)(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円未満切捨)

	前期(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,556	4,166	1,610
合計	2,556	4,166	1,610

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位: 百万円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	60

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	生産高	前中間期比(%)
産業車両部門	20,179	112.7
物流システム部門	1,363	68.8
その他部門	665	122.3
合計	22,208	108.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当中間期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	受注高	前中間期比(%)	受注残高	前中間期比(%)
産業車両部門	21,753	109.5	3,830	135.0
物流システム部門	4,608	142.3	2,524	227.6
その他部門	1,336	135.1	772	205.7
合計	27,698	115.0	7,127	164.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	販売高	前中間期比(%)
産業車両部門	21,219	105.9
物流システム部門	4,018	101.0
その他部門	1,145	126.3
合計	26,383	105.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。